

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立物流  
 コード番号 9086 URL <https://www.hitachi-transportssystem.com>  
 代表者（役職名）代表執行役社長(COO) (氏名) 高木 宏明  
 問合せ先責任者（役職名）経営戦略本部 広報部長 (氏名) 多賀 鉄朗 (TEL) 03-6263-2803  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 *1		EBIT *2		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	617,963	12.1	36,949	26.3	34,653	30.0	30,762	33.4	21,570	56.2	20,030	53.4
2022年3月期第3四半期	551,410	16.2	29,252	10.1	26,646	△23.0	23,052	△24.3	13,808	△28.8	13,054	△30.3

	基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益
	円 銭
2023年3月期第3四半期	239.27
2022年3月期第3四半期	155.98

\*1. 当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いており、「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により算出しています。なお、2023年3月期第3四半期の営業利益は、33,336百万円です。

\*2. EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略で、「EBIT＝税引前四半期利益－受取利息＋支払利息」により算出しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	795,716	200,915	192,056	24.1
2022年3月期	791,878	178,213	170,170	21.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年4月28日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」及び2022年11月30日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」並びに2022年12月27日付「株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」及び2023年1月25日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合及び一連の手続により、HTSK(株)の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となることが見込まれますので、2023年3月期の配当は行いません。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2022年11月30日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」並びに2022年12月27日付「株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」及び2023年1月25日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合及び一連の手続により、HTSK(株)の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となることが見込まれます。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2023年3月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	84,101,714株	2022年3月期	84,101,714株
2023年3月期3Q	229,487株	2022年3月期	413,230株
2023年3月期3Q	83,712,075株	2022年3月期3Q	83,688,262株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2022年11月30日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」並びに2022年12月27日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」及び2023年1月25日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合及び一連の手続により、HTSK(株)の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となることを見込まれます。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2023年3月期の連結業績予想は記載していません。
- ・四半期決算補足説明資料は当社Webサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下「当第3四半期」という。)における連結業績は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	551,410	617,963	112%
調整後営業利益	29,252	36,949	126%
EBIT	26,646	34,653	130%
親会社株主に帰属する四半期利益	13,054	20,030	153%

売上収益は6,179億63百万円(前年同期比12%増)、調整後営業利益は369億49百万円(前年同期比26%増)、EBITは346億53百万円(前年同期比30%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は200億30百万円(前年同期比53%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

## 【国内物流】

(単位: 百万円)

区分	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	313,929	317,764	101%
セグメント利益(調整後営業利益)	18,519	17,890	97%

当セグメントの売上収益は、前年同期に比べ1%増加し、3,177億64百万円となりました。

セグメント利益は、当社連結子会社の物流センター火災による影響等により、前年同期に比べ3%減少し、178億90百万円となりました。

## 【国際物流】

(単位: 百万円)

区分	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	227,692	289,895	127%
セグメント利益(調整後営業利益)	9,729	17,826	183%

当セグメントの売上収益は、フォワーディング事業や新規案件稼働の寄与、為替影響等により、前年同期に比べ27%増加し、2,898億95百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響や収益性向上、為替影響等により、前年同期に比べ83%増加し、178億26百万円となりました。

## 【その他(物流周辺事業等)】

(単位: 百万円)

区分	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	9,789	10,304	105%
セグメント利益(調整後営業利益)	1,004	1,233	123%

当セグメントの売上収益は、前年同期に比べ5%増加し、103億4百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期に比べ23%増加し、12億33百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ38億38百万円増加し、7,957億16百万円となりました。流動資産は、売上債権及び契約資産が62億50百万円、その他の金融資産が46億1百万円それぞれ増加したものの、現金及び現金同等物が307億52百万円減少したことなどにより、182億17百万円減少いたしました。非流動資産は、有形固定資産が102億94百万円、使用権資産が69億66百万円、それぞれ増加したことなどにより、220億55百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ188億64百万円減少し、5,948億1百万円となりました。流動負債は、償還期長期債務が92億44百万円減少したことなどにより、83億84百万円減少いたしました。非流動負債は、長期債務が106億90百万円減少したことなどにより、104億80百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ227億2百万円増加し、2,009億15百万円となり、また、親会社株主持分比率は前連結会計年度末の21.5%から24.1%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ307億52百万円減少し、641億55百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期に比べ28億94百万円収入が増加し、448億53百万円の収入となりました。この主な要因は、法人所得税の支払129億3百万円、利息の支払42億69百万円等により資金が減少したものの、減価償却費及び無形資産償却費418億7百万円、四半期利益の計上215億70百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期に比べ121億95百万円支出が増加し、254億67百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得196億77百万円、子会社株式の取得による支出37億96百万円等により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期に比べ69億29百万円支出が増加し、508億21百万円の支出となりました。この主な要因は、リース負債の返済264億31百万円、長期借入債務の返済200億84百万円等により資金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月30日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」並びに2022年12月27日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」及び2023年1月25日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合及び一連の手続により、HTSK(株)の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となることが見込まれます。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2023年3月期の連結業績予想は記載していません。

決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載します。

[URL] <https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/library/presentations/>

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	94,907	64,155
売上債権及び契約資産	131,862	138,112
棚卸資産	1,363	1,636
その他の金融資産	10,580	15,181
その他の流動資産	10,758	12,169
流動資産合計	249,470	231,253
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	6,762	7,286
有形固定資産	169,290	179,584
使用権資産	281,265	288,231
のれん	25,881	29,953
無形資産	21,270	20,783
繰延税金資産	14,022	14,282
その他の金融資産	17,259	17,443
その他の非流動資産	6,659	6,901
非流動資産合計	542,408	564,463
資産の部合計	791,878	795,716

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	54,561	48,502
短期借入金	1,114	79
償還期長期債務	20,092	10,848
リース負債	31,926	33,567
未払法人所得税	5,385	3,546
その他の金融負債	22,019	33,441
その他の流動負債	38,044	34,774
流動負債合計	173,141	164,757
非流動負債		
長期債務	120,386	109,696
リース負債	251,343	257,922
退職給付に係る負債	39,436	37,536
繰延税金負債	7,969	9,085
その他の金融負債	18,435	10,534
その他の非流動負債	2,955	5,271
非流動負債合計	440,524	430,044
負債の部合計	613,665	594,801
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
利益剰余金	145,026	163,410
その他の包括利益累計額	9,162	12,038
自己株式	△821	△195
親会社株主持分合計	170,170	192,056
非支配持分	8,043	8,859
資本の部合計	178,213	200,915
負債・資本の部合計	791,878	795,716

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	551,410	617,963
売上原価	△481,048	△533,125
売上総利益	70,362	84,838
販売費及び一般管理費	△41,110	△47,889
調整後営業利益	29,252	36,949
その他の収益	1,497	2,680
その他の費用	△2,064	△6,293
営業利益	28,685	33,336
金融収益	74	650
金融費用	△2,526	△42
持分法による投資損益	413	709
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益	26,646	34,653
受取利息	1,047	562
支払利息	△4,641	△4,453
税引前四半期利益	23,052	30,762
法人所得税費用	△9,244	△9,192
四半期利益	13,808	21,570
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	13,054	20,030
非支配持分	754	1,540

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	155.98円	239.27円
希薄化後	－円	－円



要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	13,808	21,570
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△687	56
確定給付制度の再測定	△66	255
持分法のその他の包括利益	1	2
純損益に組み替えられない項目合計	△752	313
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,434	2,735
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△2	△12
持分法のその他の包括利益	60	130
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	2,492	2,853
その他の包括利益合計	1,740	3,166
四半期包括利益	15,548	24,736
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	14,681	22,952
非支配持分	867	1,784

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)							
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	236,311	1,861	△99,817	155,158	6,949	162,107
変動額							
四半期利益		13,054			13,054	754	13,808
その他の包括利益			1,627		1,627	113	1,740
非支配持分との取引等			14		14		14
配当金		△4,696			△4,696	△162	△4,858
利益剰余金への振替		1	△1		—		—
自己株式の取得及び売却				△1	△1		△1
自己株式の消却		△99,080		98,994	△86		△86
株式報酬取引		84		3	87		87
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等		△590	163		△427	△109	△536
変動額合計	—	△91,227	1,803	98,996	9,572	596	10,168
期末残高	16,803	145,084	3,664	△821	164,730	7,545	172,275

(単位: 百万円)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)							
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	145,026	9,162	△821	170,170	8,043	178,213
変動額							
四半期利益		20,030			20,030	1,540	21,570
その他の包括利益			2,922		2,922	244	3,166
配当金		△2,348			△2,348	△230	△2,578
利益剰余金への振替		△91	91		—		—
自己株式の取得及び売却		984		600	1,584		1,584
株式報酬取引		△21		26	5		5
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等		△170	△137		△307	△738	△1,045
変動額合計	—	18,384	2,876	626	21,886	816	22,702
期末残高	16,803	163,410	12,038	△195	192,056	8,859	200,915

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	13,808	21,570
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	37,970	41,807
法人所得税費用	9,244	9,192
持分法による投資損益	△413	△709
火災損失	—	4,633
受取保険金	△76	△947
固定資産売却損益	△229	△286
受取利息及び受取配当金	△1,121	△648
支払利息	4,641	4,453
売上債権及び契約資産の増減	△4,427	△3,285
棚卸資産の増減	△338	△245
買入債務の増減	△1,432	△7,492
退職給付に係る負債の増減	1,846	△1,923
その他の資産及びその他の負債の増減	△10,653	△2,947
その他	1,491	316
小計	50,311	63,489
利息及び配当金の受取	1,300	953
利息の支払	△4,428	△4,269
火災による支払額	—	△3,364
保険金の受取額	76	947
法人所得税の支払	△5,300	△12,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,959	44,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△13,473	△19,677
有形固定資産及び無形資産の売却	668	870
関連会社株式の売却による収入	14	—
子会社株式の取得による支出	—	△3,796
定期預金の預入による支出	△655	△17,282
定期預金の払戻による収入	519	14,507
事業譲受による支出	—	△107
その他	△345	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,272	△25,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△1,168	△1,144
長期借入債務の返済	△10,305	△20,084
リース負債の返済	△25,364	△26,431
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,763	—
配当金の支払	△4,696	△2,348
非支配持分株主への配当金の支払	△162	△230
自己株式の取得による支出	△1	△8
その他	△433	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,892	△50,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	949	683
現金及び現金同等物の増減	△14,256	△30,752
現金及び現金同等物の期首残高	104,815	94,907
現金及び現金同等物の期末残高	90,559	64,155

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

当連結会計年度の第3四半期における当社グループの資産の評価等において、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変化し、不確実性が高まった場合には、第4四半期以降において資産又は負債の帳簿価額の見直しを行う可能性があります。

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年11月29日に当社連結子会社である㈱日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生し、2021年12月4日に鎮火しました。

当第3四半期連結会計期間の火災損失引当金の残高は、7,955百万円であり、火災損失引当金には、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれています。なお、当第3四半期連結累計期間における「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれている「火災損失引当金」及び「未払金」の増減は下表のとおりです。

(単位：百万円)

	火災損失引当金	未払金
期首残高(2022年4月1日)	6,423	295
期中増加	3,447	1,021
未払金への振替	△1,167	1,167
目的使用による減少額	△748	△2,450
期末残高(2022年12月31日)	7,955	33
流動負債	5,627	33
非流動負債	2,328	—

また、当第3四半期連結累計期間において、代替輸送等実施による諸経費を売上原価として327百万円計上し、火災損失引当金繰入額等をその他の費用の「火災損失」として4,633百万円計上しています。当該火災において保険が確定したものについては、その他の収益の「受取保険金」として915百万円計上していますが、処理が未確定となっている保険金が第4四半期以降の当社の連結財務諸表に与える影響については、現時点では未定です。

なお、当該火災の弁済等については関係者と協議中であり、上記の影響額の一部は現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにより算定したものを含んでいるため、協議の進捗等に応じて会計上の見積りの見直しが必要となった場合、第4四半期以降の当社の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

## (公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2022年4月28日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表しておりましたHTSK(株)による当社の普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関して、HTSK(株)が2022年10月28日を公開買付け開始日として、本公開買付けを開始する旨の連絡を2022年10月21日に受けました。当社は、これを踏まえて、2022年10月27日開催の取締役会において、改めて本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、HTSK(株)が本公開買付け及びその後予定された一連の手続を経て、当社株式全てを取得することを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

本公開買付けは2022年11月29日をもって終了し、本公開買付けの結果、2022年12月6日(本公開買付けの決済の開始日)に当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じております。

## 1. 本公開買付けの結果

本公開買付けに応募された当社株式の総数が買付予定者の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

## 2. 異動する株主等の概要

## (1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

① 名称	HTSK株式会社
② 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル11階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 スティーブン・コディスポティ
④ 事業内容	商業、商業に付随関連する一切の事業
⑤ 資本金	5,000円
⑥ 設立年月日	2022年4月21日
⑦ 大株主及び持株比率	HTSKホールディングス(株) (持株比率100.00%)
⑧ 当社と当該株主の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## (2) 新たに親会社に該当することとなる者の概要

① 名称	HTSKホールディングス株式会社
② 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル11階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 マイケル・ロンゴ
④ 事業内容	商業、商業に付随関連する一切の事業
⑤ 資本金	5,000円
⑥ 設立年月日	2022年4月21日
⑦ 大株主及び持株比率	HTSK Investment L.P. (持株比率100.00%)
⑧ 当社と当該者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## (3) 筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

① 名称	株式会社日立製作所
② 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
③ 代表者の役職・氏名	執行役社長兼CEO 小島啓二
④ 事業内容	電気機械器具製造業
⑤ 資本金	462,817百万円(2022年12月31日現在)

## 3. 異動前後における当該株主等の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

## (1) HTSK(株)

	属性	議決権の数(議決権所有割合、所有株式数)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	-	-	-	-	-
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	428,676個 (51.11%) (42,867,630株)	-	428,676個 (51.11%) (42,867,630株)	第1位

## (2) HTSKホールディングス(株)

	属性	議決権の数(議決権所有割合、所有株式数)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	-	-	-	-	-
異動後	親会社(当社株式の間接保有)	-	428,676個 (51.11%) (42,867,630株)	428,676個 (51.11%) (42,867,630株)	-

## (3) 日立製作所

	属性	議決権の数 (所有株式数)	議決権所有割合	大株主 順位
異動前	その他の関係会社 及び主要株主であ る筆頭株主	334,715個 (33,471,578株)	39.91%	第1位
異動後	その他の関係会社 及び主要株主	334,715個 (33,471,578株)	39.91%	第2位

## (株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

本公開買付けは成立しましたが、HTSK(株)は、本公開買付けにより、当社株式の全て(ただし、(株)日立製作所(以下「日立製作所」という。))が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除く。)を取得できなかったことから、当社は、HTSK(株)の要請を受け、当社の株主をHTSK(株)及び日立製作所のみとするため、2022年12月27日開催の取締役会において、2023年2月2日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」という。)を招集し、本臨時株主総会に株式併合(以下「本株式併合」という。)並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決議しました。なお、当社株式は、上記手続の過程において、(株)東京証券取引所の上場廃止基準に該当することになり、2023年2月2日から2023年2月23日まで整理銘柄に指定された後、2023年2月24日をもって上場廃止となる予定です。

## 1. 株式併合の要旨

## (1) 株式併合の内容

## ① 併合する株式の種類

普通株式

## ② 併合比率

2023年2月28日(予定)をもって、2023年2月27日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社株式4,781,654株につき1株の割合で併合します。

## ③ 減少する発行済株式総数

83,872,350株

## ④ 効力発生前における発行済株式総数

83,872,367株

(注) 当社は、2022年12月27日開催の取締役会において、2023年2月27日付で自己株式229,347株を消却することを決議しているため、「効果発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式を記載しております。

## ⑤ 効力発生後における発行済株式総数

17株

## ⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

68株

## ⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合をすることにより株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、端数が生じた当社の株主に対して、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第235条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数(合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。)に相当する当社株式(以下「端数相当株式」という。)を当社又はHTSK(株)に売却することによって得られる金銭が交付されることとなります。当該売却について、当社は、当社株式が2023年2月24日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性はほとんど期待できないこと、及び本株式併合が、当社の株主をHTSK(株)のみとし、当社株式を非公開化することを目的とした一連の本取引のために行われるものであり、かかる目的との関

係ではHTSK(株)が端数相当株式の買受人となるのが整合的であること等を踏まえて、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得てHTSK(株)に売却することを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2023年2月27日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である8,913円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主に交付されることとなるような価格に設定する予定です。ただし、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

(2) 株式併合の日程

①本臨時株主総会基準日の公告日	2022年11月18日(金)
②本臨時株主総会基準日	2022年12月6日(火)
③取締役会決議日	2022年12月27日(火)
④本臨時株主総会開催日	2023年2月2日(木)予定
⑤整理銘柄指定日	2023年2月2日(木)予定
⑥当社株式の最終売買日	2023年2月22日(水)予定
⑦当社株式の上場廃止日	2023年2月24日(金)予定
⑧本株式併合の効力発生日	2023年2月28日(火)予定



## (セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	313,929	227,692	541,621	9,789	551,410	—	551,410
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	12,441	12,441	△12,441	—
計	313,929	227,692	541,621	22,230	563,851	△12,441	551,410
セグメント利益	18,519	9,729	28,248	1,004	29,252	—	29,252
その他の収益							1,497
その他の費用							△2,064
金融収益							74
金融費用							△2,526
持分法による投資損益							413
受取利息							1,047
支払利息							△4,641
税引前四半期利益							23,052

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	317,764	289,895	607,659	10,304	617,963	—	617,963
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	15,363	15,363	△15,363	—
計	317,764	289,895	607,659	25,667	633,326	△15,363	617,963
セグメント利益	17,890	17,826	35,716	1,233	36,949	—	36,949
その他の収益							2,680
その他の費用							△6,293
金融収益							650
金融費用							△42
持分法による投資損益							709
受取利息							562
支払利息							△4,453
税引前四半期利益							30,762

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

## (重要な後発事象)

(第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少)

当社は、2023年1月25日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少に関するお知らせ」において公表しましたとおり、2023年1月25日開催の取締役会において、1. HTSK(株)に対して、第三者割当の方法によりA種種類株式及びB種種類株式(以下「本種類株式」と総称する。)を発行すること(以下「本第三者割当増資」という。)、2. 本種類株式に関する規定の新設等を含む定款の一部変更(以下「本定款変更」という。)、並びに3. 本第三者割当増資後の資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少(以下「本減資等」という。)を行うことを決議しました。

また、本第三者割当増資、本定款変更及び本減資等は、いずれも2023年2月28日に本株式併合の効力が発生し当社の株主がHTSK(株)及び日立製作所のみとなったことを条件として、2023年3月1日に実行される予定です。

## 1. 本第三者割当増資について

## (1) 募集の概要

## ①A種種類株式の概要

(i) 払込期日	2023年3月1日
(ii) 発行新株式数	A種種類株式1株
(iii) 発行価額	1株につき10,000,000,000円
(iv) 調達資金の額	10,000,000,000円
(v) 現物出資の目的となる財産の内容	当社、HTSK(株)、日立製作所及びHTSKホールディングス(株)の間の2022年10月27日付四者間契約に基づく一連の手続を通じて、HTSK(株)が当社に対して有することとなる10,000,000,000円の求償債権(以下「本求償債権」という。)の全て。なお、出資される本求償債権の価額は、本求償債権の額面金額と同額となります。
(vi) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、全てのA種種類株式をHTSK(株)に割り当てます。
(vii) その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ A種種類株式には、普通株式を対価とする取得請求権又は取得条項はありません。</li> <li>・ A種種類株式を有する株主は、株主総会において議決権を有しません。</li> <li>・ A種種類株式発行要項上、A種種類株式の譲渡又は取得については、当社の株主総会の承認を受けなければならないとされています。</li> </ul>

## ②B種種類株式の概要

(i) 払込期日	2023年3月1日
(ii) 発行新株式数	B種種類株式1株
(iii) 発行価額	1株につき127,200,000,000円
(iv) 調達資金の額	127,200,000,000円
(v) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、全てのB種種類株式をHTSK(株)に割り当てます。
(vi) その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ B種種類株式には、普通株式を対価とする取得請求権又は取得条項はありません。</li> <li>・ B種種類株式を有する株主は、株主総会において議決権を有しません。</li> <li>・ B種種類株式発行要項上、B種種類株式の譲渡又は取得については、当社の株主総会の承認を受けなければならないとされています。</li> </ul>

## (2) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

## ① 調達する資金の額

(i) 払込金額の総額	127,200,000,000円
(ii) 発行諸費用の概算額	490,000,000円
(iii) 差引手取概算額	126,710,000,000円

(注) 1 A種種類株式の発行は、金銭債権の現物出資により行われるため、金銭による払込みはありません。  
払込金額の総額は、B種種類株式の払込価額総額127,200,000,000円に相当する金額であります。

(注) 2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。

(注) 3 発行諸費用の概算額の内訳は、登録免許税相当額、弁護士費用その他諸費用です。

## ② 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
本自己株式取得実行資金	126,710,000,000円	2023年3月

## (3) HTSK(株)の概要

HTSK(株)の概要については、「(追加情報) (公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動) 2. 異動する株主等の概要(1)新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要」に記載のとおりです。

## 2. 本定款変更について

詳細については、2023年1月25日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のとおりです。

## 3. 本減資等について

## (1) 本減資等の目的

本減資等は、本自己株式取得を実行するための分配可能額を確保することを目的として実施するものであり、本第三者割当増資の払込みが実行されることを条件とします。

なお、本減資等は、株主総会決議により承認される必要があるところ、当該株主総会決議は、2023年2月28日に本株式併合の効力が発生した段階で、当該時点での当社の株主であるHTSK(株)及び日立製作所の書面による同意を取得し、会社法第319条第1項に基づいて、株主総会があったものとみなす予定であり、本減資等のために本株式併合の効力発生日前の当社の株主を構成員とする株主総会を開催することはありません。

## (2) 本減資等の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、資本金の減少額及び資本準備金の減少額の全額を「その他資本剰余金」に、利益準備金の減少額の全額を「繰越利益剰余金」に、それぞれ振り替えるものであります。

## ① 資本金の額の減少

## (i) 減少すべき資本金の額

本第三者割当増資後の資本金の額85,402,892,578円を85,092,892,578円減少して、310,000,000円とします。

## (ii) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金85,092,892,578円

## ② 資本準備金の額の減少

## (i) 減少すべき資本準備金の額

本第三者割当増資後の資本準備金の額82,024,713,629円を82,024,713,629円減少して、0円とします。

## (ii) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金82,024,713,629円

## ③ 利益準備金の額の減少

## (i) 減少すべき利益準備金の額

利益準備金の額4,200,723,144円を4,200,723,144円減少して、0円とします。

## (ii) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金4,200,723,144円

## (3) 本減資等の日程

①取締役会決議日	2023年1月25日(水)
②債権者異議申述公告	2023年2月1日(水)(予定)
③債権者異議申述最終期日	2023年2月28日(火)(予定)
④株主総会決議日	2023年2月28日(火)(予定)
⑤効力発生日	2023年3月1日(水)(予定)